一般質問

市政のここを問う

この定例会では、6月1日から3日間で、13名の議員により、30項目にわたり、一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

一般質問項目（発言順）※印が掲載した項目です。

野中　ひろみ　議員
1 子どもの相談体制について
2 生涯学習のまちづくりについて
※3 市民に信頼される市役所づくりについて

星野　雅春　議員
1 ハイウェイオアシスについて
※2 東日本大震災について

蜂須賀　信明　議員
1 耐震改修事業の推進について
※2 学校教育について

森田　健資　議員
1 残飯を減らすためのおいしい学校給食について
※2 東日本大震災への対応と東海・東南海地震への備えについて

樫谷　勝　議員
※1 地震対策について

清水　行男　議員
※1 東日本大震災における刈谷市の影響及び諸対策について

犬飼　博樹　議員
※1 共存・協働のまちづくりについて
2 議員活動12年間における提案事業の実現について

山田　修司　議員
※1 行政改革について
2 刈谷市の防災体制について

白土　美恵子　議員
※1 防災対策について
2 不妊治療について
3 不育症について

新海　真規　議員
※1 高額療養費について
2 刈谷市駅活性化について
3 交通指導員について

野村　武文　議員
1 第7次刈谷市総合計画について
2 災害に強いまちづくりについて
※3 福祉優先のまちづくりについて

山内　智彦　議員
※1 今後の刈谷市の課題について

山本　シモ子　議員
1 高齢者の暮らしを応援する施策の充実について
2 市民の暮らし応援施策について
3 低所得者のための暮らし応援について
4 刈谷市非核自治体宣言の制定について
※5 子どもをとりまく環境整備について

一般質問のすべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。
刈谷市議会ホームページ：**http://www.city.kariya.lg.jp/gikai/**
「**会議録検索システム・議会映像**」のページからご覧ください。

野中　ひろみ　議員（一括質問一括答弁方式）

職員の育成はどのように行っているのか

―信頼される職員の育成、市役所作りに努めていく―

問　窓口で対応する職員について、相談に来る市民の気持ちを、より理解して欲しいという声が届いている。福祉施設等で現場研修を行うことも効果的であると考えるが、市民に信頼される職員を目指して、どのような人材育成を行なっているのか。

答　市民から信頼される市役所づくりは、業務を進める上で何よりも大事なことである。人材育成のため、新規採用職員研修を初めとした一般研修、専門的な研修を初めとした特別研修、外部への派遣を主体とする派遣研修等を実施し、職員の窓口対応や能力向上等を図り、創造性豊かで前例や習慣にとらわれない柔軟な発想と行動ができる職員の育成を目指している。

問　市役所に対する意見をどこに言うべきかわからない場合や、窓口において、その場では意見が言いにくい場合もあると思うが、そうした声についてはどのように受け止めているか。

整備された市役所駐車場

答　担当課で真摯に対応するのはもちろんのこと、市役所への意見やその場で直接言いにくいことがある場合への対応として、市役所や富士松・小垣江の2市民センターに意見箱を設置している他、市のホームページでメールでも意見を送れるようになっている。また、いただいた意見については、担当課より返事をしており、より良い対応ができるように努めている。

星野　雅春　議員（一括質問一括答弁方式）

想定外を想定した防災対策を

―津波想定の自主防災訓練を計画し、ハザードマップを広く周知―

問　今回の大震災では津波の被害が甚大であったが、本市のハザードマップによると小垣江の一部が津波の警戒区域となっている。東海・東南海・南海地震が同時に起こると15メートルの波が発生するとも言われるため、ハザードマップの見直しや津波を想定した避難訓練などが必要と思われるがどうか。

答　津波危険地域において、津波が発生し浜田川を遡上した場合、周辺の浸水の高さが40センチから2メートル未満と想定されているが、堤防高は5.3メートルで整備しているため、満潮時にも心配がない高さである。

また、今後当地区と協議し、津波を想定した自主防災訓練を計画していきたい。

問　ハザードマップによると液状化地域が示されているが、どのような位置づけのものか。

答　液状化危険度を広く市民に周知することで、自宅や地域の状況を把握し、少しでも防災対策を講じていただければと考えている。

問　歴史博物館の建設予定地は浸水する可能性があることから盛土などの対策をすると聞くが、液状化についてどう考えているか。

答　歴史博物館は資料を後世に伝える大切な役目があるため、基本設計を策定する中で、災害に強い工法等を情報収集し、検討していきたい。

蜂須賀　信明　議員（一問一答方式）

子供たちが安心して生活できる教育を

―プレスクール、アレルギー対応給食の充実を検討していく―

問　日本語を理解できない外国人児童生徒を対象としたプレスクールは、かりがね・朝日小学校で開設しているが、保護者が働いているため、拠点校へ通級ができない子供が多くいる。この子供たちへの指導教育はどのように対応しているのか。

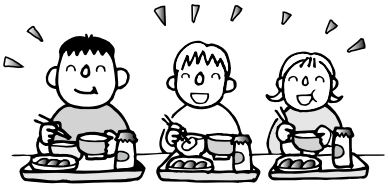
答　現在通級できない7名の児童生徒は、各学校を巡回して指導を行う2名の語学指導員を中心に、愛知教育大学のリソースルームからの学生ボランティアの協力も得て対応している。

問　幼稚園や中学校で、卵や牛乳以外のアレルギー対応給食を実施していない理由は何か。

答　アレルギー対応給食の調理は専用の部屋や器具が必要であり、第二学校給食センターの建て替え時に整備をした。中学校と幼稚園の給食は第一学校給食センターでの調理のため、現段階では対応が難しいが、中学生を対象に鶏卵アレルギーに関するアンケート調査の実施し、その結果を踏まえ、施設の改善をせずにできる方法を検討する。

問　第一給食センターにアレルギー対応の設備を整備すれば、アレルギー体質の多い幼稚園児などへの配食対応が可能と考えるが、その計画はあるのか。

答　第一学校給食センターは、昭和56年の稼働から30年が経過している。今後、第一学校給食センターを建て替える必要が生じたときに検討していきたいと考えている。



森田　健資　議員（一問一答方式）

東日本大震災への対応と東海・東南海地震への備えについて

―必要物資の確保、仮設住宅建設候補地を検討進―

問　石巻市や東松島市の被災地へ自転車290台が送られたが、被災地の反応はどうだったか。

答　石巻市や避難所を訪問し、石巻市では直接副市長にもお会いした。自転車は避難所生活をされている方や中高生の通学用に、また買い物にと大変重宝されているとの事である。

問　刈谷市の節電対策として検討されている事をお聞かせ下さい。

答　残業時間の短縮、庁舎においては照明の点灯範囲の見直

し、冷房の設定温度の見直し、また、節電が一時的なものに終わらないようグリーンカーテンコンテスト等幅広く行っていく。

問　本市災害備蓄倉庫から東日本へ提供された救援物資はどんなものがあるか。またその分の補充はどうなっているか。

答　毛布3、890枚、簡易トイレ52台、紙おむつ3、000枚、アルファ米7、200食、水6、900本、おわん1万3、200個等を送付。毛布のみ8月末であるが、その他の物については既に補充済みである。

問　万が一大地震が起きた時、応急仮設住宅の建設地はどこにと考えているか。

答　現在候補地としては、双葉グランド、原崎公園、野田公園、井ヶ谷グランドとかりがね公園北側にある市有地の計5ヶ所を愛知県に届け出をしているが、再検討の余地もある。

樫谷　勝　議員（一問一答方式）
生活道路にかかる橋梁の耐震化を
―通学路にかかる橋梁から耐震化を推進―

問　地震が発生した際、市内の地区ごとに設けられた避難所に徒歩や自転車により安全に移動でき、避難所において生活必需品や人的な支援を市民が確保する上で、生活道路にかかる橋梁の耐震化は重要な課題であると思われるが、今までどのような取り組みを行ってきたのか。

答　市が管理している生活道路にかかる橋梁の耐震化については、橋梁長寿命化計画の策定にあたり、昨年度に橋長15メートル以上の橋梁の点検は完了している。また、15メートル未満の橋梁は今年度より点検し、今後はこれらの点検結果を踏まえ橋梁の耐震診断を行っていく。

生活道路としての橋梁耐震化を推進

問　数多くある生活道路にかかる橋梁から、どのような橋梁を優先して耐震化を進めていくのか。

答　本市にある37箇所の避難所のうち21箇所は小中学校であるため、通学路として利用されている生活道路にかかる橋梁の耐震化の必要性が高いものと考えている。

問　学校以外の16箇所の避難所への経路にある橋梁の耐震化をどのように考えているのか。

答　学校以外の避難所への経路については、地域防災上の位置づけ、橋梁の点検結果や利用状況、迂回路の有無などから主な避難経路を想定し、橋梁長寿命化計画とあわせて生活道路の橋梁の耐震化を推進していく。

清水　行男　議員（一問一答方式）
東日本大震災における刈谷市への影響と今後の対策
―課題には素早く対応し、災害に強いまちづくりに取り組む―

問　東日本大震災は、地震や津波のほかに原発の事故も加わり、未曾有の大惨事となったが、市内企業等への影響の実態とその支援をどう行ってきたか。

答　震災による影響や活動状況を調査した結果、市内企業の約7割が原材料や部品の入手困難な状況となり、震災直後の稼働率は2、3割まで落ち込んだ。

　本市は県内他市に先駆け、休業補償の補助率と補助期間を拡大し、また中小企業の融資に対する利子の一部補助制度を新設するなどの支援を行った。

問　浜岡原発の休止に伴い、トヨタ関連企業は、電力需要の平準化のため、休日を変更するが、どのように考えているか。

答　影響のある主な施設として、保育園や児童クラブが考えられることから、保育園では、希望される児童数の増加を考慮し、新たに富士松南保育園においても日曜日の保育を実施する。

　また、かりがね児童クラブ、小高原児童クラブ、双葉児童クラブの3児童クラブにおいても、日曜日に児童の受け入れを行う。

問　今後、災害に対し市長はどう取り組んでいく考えか。

答　新たな課題には、素早く対応し、市民生活や企業活動に影響が出ないよう対策を講じるとともに、今後は、東海、東南海、南海地震の発生が危惧される中で、災害に強いまちづくりに全力をあげて取り組んでいく。

犬飼　博樹　議員（一問一答方式）
共存・協働のまちづくりに向けた体制の更なる整備を
―職員の協働意識向上のため各種の取組を実施―

問　市民ボランティア活動支援センターへの視察は、今まで、どの程度の件数があったか。

答　ホームページ上でのマッチングの仕組みや公設民営のNPO法人による運営は先進的であったため、遠方の市町村や議会からも視察があり、年間20件程度、開館以来延べ152件の視察があった。

問　市民との共存・協働のまちづくりを推進するため、市役所内では、何をどのように取り組んでいくのか。

答　職員の協働意識向上を目的とし、役職別の研修、共存・協働のまちづくりに関わる事業等の情報発信、職員用ガイドラインの作成、ボランティア活動情報サイトの見直しを実施して行く。

問　刈谷市民ボランティア活動支援センターの立ち上げから現在、そして今後について、市長はどう思っているのか。

答　NPO法人による運営方式であるとか、今までにない仕組みでスタートし、発展できていることをうれしく思っているし、支援センターに登録されている活動団体の数が目標以上に増えていることは、本当に有難いことである。市民との共存・協働の理念を条例という形で具現化し、基金を創設できたことは大きな成果であったと思うので、今後も市民の皆さんと連携し合いながら進めて行きたい。

市民ボランティア活動支援センター

山田　修二　議員（一問一答方式）
行政改革における人件費の改善
―いろいろな方面から人件費の抑制に努めたい―

問　刈谷市の経常経費に占める人件費の割合はどう推移しているか。また、人件費の抑制のために市が取り組んでいることは何か。

答　平成17年度は約26．5％だったが平成21年度には約23．1％と約3％減少している。

　人件費の抑制は、人事院勧告による給与等の削減以外に、事務事業を効果的に行うため組織管理や事務管理などの業務の見直しを行うとともに、臨時職員の雇用や民間委託、指定管理者制度などを活用し膨張する職員数を抑制している。

問　職員の臨時パート化は有効であるが、今後は業務の改善や効率化により人員削減や残業を低減していくべきと考えるが、市としての人件費抑制の仕組みはどうなっているか。

答　毎年、各部長に削減可能な人員数を確認し、人員削減の目標数を定めた上で職員採用を実施し、各部への人員配置数を割り当てている。

問　市長は人件費抑制についてどのように考えているか。

答　総務省が提唱する集中改革プランに基づき定員削減を行っていきたい。

　行政は今後、業務量が増加する傾向だが、事務管理のあり方、事務事業の見直しなど総体的に見ながら、むだ・むら・むりを省き、市民サービスや事業が効率的に行えるようにしたい。

白土　美恵子　議員（一問一答方式）
災害時に住民本位かつ迅速な対応ができる体制づくりを
―必要物資の充実や、より効果的な情報伝達を図っていく―

問　災害時の避難所においてストレスを軽減できるよう、防災備品として簡易間仕切りの配置を提案したが、導入状況はどうなっているのか。また、避難所となる小中学校体育館用の大型扇風機の配備や、ガラスの飛散防止対策は対応済みなのか。

答　段ボールなどによる間仕切りや床マットなど、避難所に必要な資機材は、今後、年次計画を立てて充実を図る。大型扇風機は今年度、小中学校の体育館に2台配備し、強化ガラスへの取り替えは既に完了している。

問　地震や津波などの緊急情報に対処する全国瞬時警報システム・J―アラートが本市で整備されたが、各家庭へどう情報伝達していくのか。

答　手段として、市内主要部に設置したスピーカーによる同報系防災無線での伝達や、防災ラジオによる伝達などがあるが、同報系防災無線は費用が多額で、大雨時はスピーカーの音が聞きづらく、防災ラジオの購入には個人負担も生じるため、より効果的な伝達手段を検討していく。

問　現在整備中の防災情報システムの概要と導入状況はどうなっているのか。

答　災害情報の一元化により市民からの通報や関係機関からの要請への対応状況など最新の被害情報が確認でき、また携帯電話で撮った災害現場の写真を自動登録でき、今年度導入する。